つくろう、新しい答え。
国民民主党 こくみん
特集 はまぐち誠
Vol.32
発行： 国民民主党参議院比例区第１８総支部

米国の自動車関税政策を総理に質す！

自動車の関税は、今の時点で、２７．５％関税掛かっており、この状態がずるずる行くというのは、本当に自動車産業だけではなく、日本経済全体にとっても極めてゆゆしき状況が続くということになる。スピード感持ってやっていただく必要ありますので、総理として自らが動くというその意思を確認したい。

今ここで（浜口）委員からそういう御指摘があったということはよくよく踏まえて対応いたしてまいります。

今回の関税の影響、これは日本経済全体、自動車産業においても、今、足下、乗用車２．５％で、現状２７．５％、下がったとしても１５％で、現状のこれまでの２．５％に比べれば６倍の関税になる。まさにそれぞれの経済や産業への影響、これはしっかりと精査をして、万全の対策を国としても講じていただきたい。
自動車産業のアメリカ向けの輸出が減っていく、そのときには国内の自動車産業の販売支援も今後必要になる。自動車の販売支援ということでは、消費税の一律５％への引き下げや、自動車購入時の税として環境性能割という税があるが、こうした税を廃止することで国内の販売を後押ししていくような政策も今後必要！。

自動車販売において、消費税がいかなる役割を果たすか、環境に与える負荷をどのように評価をするかということも含め、これは**基幹産業であります自動車が労働者の雇用を守りながら更に発展していくために何がいいかという解を求めてまいりたい**

SNSもチェック！

Xスペースを活用した「はまぐち誠と語る会」も定期的に実施中！ご参加お待ちしています！